

05/29・北朝鮮、ミサイル発射 隠岐沖経済水域に落下 G7宣言に反発

- 今年に入って9回目 3週連続 サミット首脳宣言「新たな段階の脅威」に反応
- ・米シェール コスト増が影 人材不足、生産性伸び鈍る

05/30・英与野党 支持率が急接近 総選挙、労働党が猛追 保守党社会保障改革が不評

- ・メルケル独首相「同盟国に頼れぬ」 米トランプ政権に不信感
- ・求人倍率4月1.48倍 バブル期超え43年ぶり水準 強まる人手不足感
製造業、運輸業、建設業増える バブル期10%だったパート比率が30%に
- ・消費支出4月実質1.4%減に 1年8カ月連続マイナス

05/31・アマゾン株1000ドル突破 時価総額、トヨタの3倍

06/01・財政目標に新指標財務残高GDP比 基礎収支20年度黒字化延期の布石に< 1 >

- 分子の債務残高は長期金利はゼロ近辺、分母の名目GDPが増えれば指標は改善
- ・待機児童ゼロ 3年先送り 共働き広がり保育所整備追いつかず < 2 >
全国で約2万3000人の待機児童 施設増も保育士の確保難しく
- ・インド、7%成長維持 2016年度減速もなお中国を上回る < 3 >
設備投資は2%と伸び悩むも、9%伸びた個人消費が全体をけん引

06/02・米、パリ協定離脱表明 トランプ氏「不公平」温暖化対策に打撃 < 4 > < 5 >

- 再交渉提案、独仏拒否 「歴史的過ち」世界反発 米産業界「政府頼らない」
- ・世界の株、時価総額最高 5月末76兆ドル IT勢にマネー流入
- ・日銀総資産500兆円 GDP並みに膨張 異次元緩和出口難しく < 6 >
GDP比93% FRBは23%、ECBは28% 債務超過で高金利物価高騰も
- ・中国の鉄鋼生産最高に インフラ投資拡大で 世界市況の波乱要因

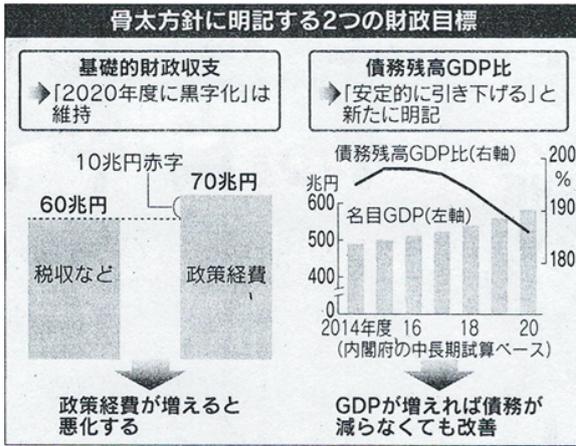
06/03・米失業率、16年ぶり低水準 5月4.3% 雇用13.8万人増 利上げ観測強まる

- ・米の車販売前年割れ濃厚 8年ぶり 貸し倒れ懸念強まる
- ・出生数初の100万人割れ (97.7万人) 昨年、少子化に拍車 人口減33万人 < 7 >
- ・欧中「パリ協定推進」世界けん引アピール 中EU首脳会議 通商では溝埋まらず
- ・パリ協定離脱に米自治体NO 3州と85都市 独自に温暖化対策
- ・国連安保理 対北朝鮮制裁強化を決議 中ロも賛成、資産の凍結拡大
石油禁輸など一段の強硬措置は見送り 中国、慎重姿勢崩さず

06/04・米、アジア積極関与強調 「中国より」懸念払拭狙う

- アジア安全保障会議でマティス米国防長官講演 南シナ海巡りけん制 政権一貫性なお懸念
- ・8日総選挙 メイ氏、狂う「圧勝シナリオ」 辛勝ならば求心力は低下

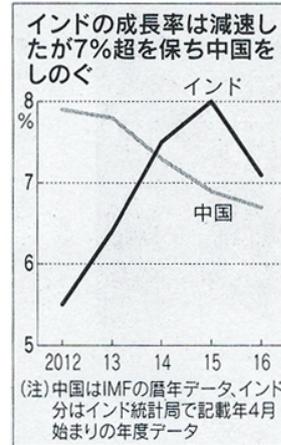
<1>



<2>



<3>

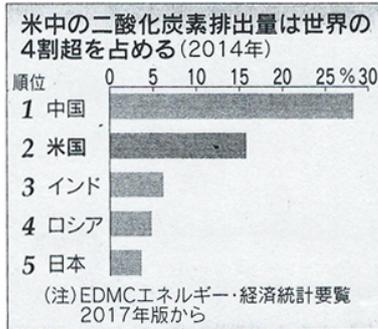


<4>

大統領声明の骨子

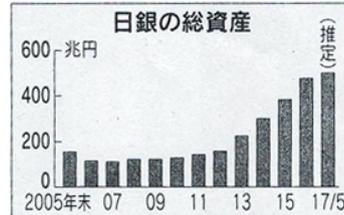
- 協定は米国民に負担を強いて職を奪う
- 温暖化対策の国別目標の履行、気候基金への拠出をやめる
- 協定から離脱し、米国にとってより公平な協定を結ぶ再交渉に入る
- 米国に不利益を強いる協定は全て見直す
- 米国はこれからも環境で世界のリーダーであり続ける
- 米国民や企業を守る新たな協定を交渉し、米国を偉大にする

<5>



▼パリ協定 2020年以降の温暖化対策をまとめた国際的な枠組み。15年12月にパリで開いた第21回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP21)で採択し、16年11月に発効した。今世紀後半に温暖化ガスの排出を実質ゼロにし、産業革命前からの気温上昇を2度未満に抑え、さらに1.5度未満を目指す。1997年採択の京都議定書が先進国のみ温暖化ガスの削減目標を義務付けたのに対し、パリ協定は途上国を含む200弱の国・地域が参加。各国は5年おきに削減目標を見直す。

<6>



<7>

